



平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月8日

上場会社名 株式会社東武ストア 上場取引所 東
 コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 正敬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 兼 経理部長 (氏名) 山本 秀昭 (TEL) 03-5922-5243
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	41,221	0.3	426	△11.8	567	△5.8	69	△71.9
25年2月期第2四半期	41,085	△3.5	483	△58.0	602	△52.4	247	△60.8

(注) 包括利益 26年2月期第2四半期 86百万円(△61.3%) 25年2月期第2四半期 224百万円(△60.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	1.03	—
25年2月期第2四半期	3.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第2四半期	35,094	22,941	65.4
25年2月期	34,678	23,195	66.9

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 22,941百万円 25年2月期 23,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年2月期	—	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	2.5	820	1.4	1,080	0.3	300	△40.1	4.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年2月期2Q	68,206,442株	25年2月期	68,206,442株
26年2月期2Q	268,583株	25年2月期	265,607株
26年2月期2Q	67,939,051株	25年2月期2Q	68,692,802株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果により景気回復に向けた動きが見られたものの、海外景気の下振れによる影響が懸念されるなど、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、高額消費に明るさはあるものの、生活必需品に対する節約志向の継続、価格競争など業種業態を超えた販売競争の激化、燃料価格上昇による電気料金の値上げ等に伴う経費増など、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは売上、粗利益拡大のため、新店開設や販促の強化及びロスの削減に取り組むとともに、安定的に営業利益を確保するための「構造改革」に全グループを挙げて取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、本年4月に新店2店舗を開設したことに加え、前年11月に開設した新店舗のフル稼働により、売上高は412億21百万円(前年同期比0.3%増)となりました。一方、売上高は前年同期を上回りましたが、価格競争の激化により粗利益額が若干減少し、また、電気料金の値上げによる水道光熱費等の経費の増加もあり、営業利益は4億26百万円(前年同期比11.8%減)、経常利益は5億67百万円(前年同期比5.8%減)、四半期純利益は減損損失等の特別損失を計上したこと等により、69百万円(前年同期比71.9%減)となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

[小売業] 売上高 394億53百万円(前年同期比0.2%増)

(株式会社東武ストア)

株式会社東武ストアの主な施策は以下のとおりです。

1) 新店の開設及び既存店の改装

①新店の開設

平成25年4月に「フェンテ下丸子店」(東京都大田区)及び「新小岩店」(東京都江戸川区)の2店舗を開設し、当社の店舗は合計63店舗となりました。

②既存店の改装

平成25年6月「川越マイン」(埼玉県川越市)において、地下1階の食品フロアを1階に移設してフロア構成を大幅に見直すなどの大改装を行いました。

2) 売上・粗利益拡大策

<1>売上拡大策

①品揃え並びに鮮度の強化

品質を重視したミドルアッパー商品や即食性商品の品揃えを強化するとともに、産地直送の農産物や水産物の取り扱いを拡大するなど、鮮度の強化を図りました。

②販促の強化

- ・日替わり商品の価格強化等によりチラシ内容の強化を図るとともに、週末売り込み商品の品揃えや売り込み企画の充実によりまとめ買いを推進するなど、週末の販促を強化いたしました。
- ・全員参加で毎日17時に売場に出て、「5時の市」の徹底した売り込みを行いました。
- ・当社のチラシをスマートフォンやタブレットから簡単に見ることができるチラシ閲覧アプリを開始し、チラシ効果の拡大を図るとともに、電子マネーでの決済可能店舗を26店舗まで拡大して、お客様の利便性の向上を図りました。

<2>粗利益拡大策

①ロスの削減

ロスの多い日配食品及び生鮮部門を重点に、店舗及び部門毎に個別に改善指導を行い、ロスの削減による粗利益の向上に取り組みました。

また、売上不振商品の早期カット、適正な仕入・製造・販売計画の運用指導に取り組み、無駄なロスの削減に取り組みました。

②粗利益率の高い「Vマーク商品」(私鉄系チェーンストア8社の共同企画開発商品)の拡販に徹底して取り組みました。

3) 構造改革の推進

安定的に営業利益を確保するためには、オペレーションコストの削減が最重要課題と捉え、構造改革に徹底して取り組みました。

①自動発注の完全定着化

自動発注の完全定着化に向けたきめ細かな教育、指導を継続して行いました。自動発注への切り替えは、一部の商品を除き、衣料品、生活用品及び加工食品部門の3部門合計で略9割の商品が対象となりました。

②作業指示書、役割分担表活用の徹底

生鮮各部のトレーナーが店舗にて個別に作業指示書、役割分担表の運用指導を行い、売場作りと商品作りの徹底を図るとともに、担当者の無駄のない時間帯別配置を行いました。その結果、店舗オペレーションの効率化が高まり、人時生産性の向上を図ることができました。

③「収入アップ」及び「効率化」プロジェクトの推進

構造改革を推進するために新設した経営企画部が、「収入アップ」及び「効率化」プロジェクトチームを統括して、個店毎の営業戦略を策定するための店舗カルテ(店舗の商圈情報・分析)の作成、また、生鮮部門において社員が行っていた各種業務のパートナーへの移管及び一部作業をアウトソーシングすることで店内作業の省力化を推進するなど、効率化、収益性の観点から具体的に企画、提案を行い、店舗オペレーションの見直しを行いました。

その他、月1回営業利益が厳しい店舗に対して、個別にきめ細かな改善策を指示する営業幹部会議を開催するとともに、略毎週業績が厳しい店舗に本社の営業幹部が入り込み改善策を指示する店舗クリニックを開催するなど、継続して店舗指導を強化いたしました。

(株式会社東武フーズ)

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタペーカー等を運営し、ローコストオペレーションによる効率化を追求して、安定した利益を確保できる企業体質の強化に継続して取り組みました。

[その他] 売上高 17億67百万円(前年同期比3.6%増)

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っております。同社では、継続して業容拡大と効率経営に取り組みました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ4億16百万円増加し、350億94百万円となりました。未収入金が1億70百万円減少しましたが、新店2店舗の開設及び店舗改装等により有形固定資産が4億83百万円増加し、また売掛金が97百万円増加したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ6億70百万円増加し、121億53百万円となりました。リース債務が82百万円減少しましたが、買掛金が4億74百万円、未払費用が3億13百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億53百万円減少し、229億41百万円となりました。第2四半期純利益69百万円による増加と、株価の上昇により、その他有価証券評価差額金が17百万円増加、剰余金の配当3億39百万円の支出等が要因です。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、54億31百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17億58百万円(前年同期は14億48百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億41百万円、減価償却費7億28百万円、仕入債務の増加額4億74百万円、減損損失2億9百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億68百万円(前年同期は6億11百万円の支出)となりました。これは主に、新店2店舗の開設及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得に係る支出13億24百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億17百万円(前年同期は4億19百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額3億38百万円、リース債務の返済による支出77百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期通期の連結業績予想につきましては、平成25年7月8日に公表しました業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日公表の、「第2四半期累計期間における連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,470	1,838
預け金	3,987	3,592
売掛金	703	801
商品	2,220	2,284
繰延税金資産	254	178
その他	1,326	1,210
流動資産合計	9,963	9,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,103	9,658
機械装置及び運搬具(純額)	8	7
工具、器具及び備品(純額)	1,153	1,230
土地	3,149	3,149
リース資産(純額)	1,781	1,698
建設仮勘定	65	—
有形固定資産合計	15,261	15,744
無形固定資産		
ソフトウェア	127	106
その他	58	64
無形固定資産合計	185	171
投資その他の資産		
投資有価証券	336	364
差入保証金	2,769	3,047
敷金	3,914	3,980
前払年金費用	646	655
繰延税金資産	1,064	1,078
その他	536	146
投資その他の資産合計	9,268	9,272
固定資産合計	24,715	25,188
資産合計	34,678	35,094

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,869	3,344
短期借入金	250	250
リース債務	165	166
未払法人税等	234	168
未払消費税等	196	147
賞与引当金	206	173
商品券等回収損失引当金	31	27
ポイント引当金	139	142
その他	1,788	2,161
流動負債合計	5,883	6,583
固定負債		
リース債務	1,746	1,662
退職給付引当金	3,133	3,168
役員退職慰労引当金	87	100
資産除去債務	311	314
その他	320	323
固定負債合計	5,599	5,570
負債合計	11,482	12,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	7,442	7,442
利益剰余金	10,162	9,892
自己株式	△72	△73
株主資本合計	26,553	26,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	102
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
その他の包括利益累計額合計	△3,358	△3,341
純資産合計	23,195	22,941
負債純資産合計	34,678	35,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	41,085	41,221
売上原価	29,159	29,354
売上総利益	11,926	11,866
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,277	4,270
賞与引当金繰入額	175	173
退職給付費用	159	134
不動産賃借料	2,392	2,392
減価償却費	770	728
その他	3,666	3,739
販売費及び一般管理費合計	11,442	11,440
営業利益	483	426
営業外収益		
受取利息	20	19
受取手数料	96	108
その他	48	45
営業外収益合計	166	172
営業外費用		
支払利息	15	14
固定資産廃棄損	28	15
その他	3	2
営業外費用合計	47	32
経常利益	602	567
特別損失		
減損損失	111	209
固定資産除却損	85	115
その他	0	—
特別損失合計	197	325
税金等調整前四半期純利益	405	241
法人税、住民税及び事業税	134	120
法人税等還付税額	△35	—
法人税等調整額	58	52
法人税等合計	157	172
少数株主損益調整前四半期純利益	247	69
四半期純利益	247	69

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	247	69
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	17
その他の包括利益合計	△23	17
四半期包括利益	224	86
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224	86
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	405	241
減価償却費	770	728
減損損失	111	209
前払年金費用の増減額(△は増加)	32	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△32
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40	34
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32	13
受取利息及び受取配当金	△24	△24
支払利息	15	14
有形固定資産廃棄損	11	6
有形固定資産除却損	26	21
売上債権の増減額(△は増加)	14	△97
たな卸資産の増減額(△は増加)	31	△65
未収入金の増減額(△は増加)	188	151
仕入債務の増減額(△は減少)	100	474
未払金の増減額(△は減少)	△125	△42
未払費用の増減額(△は減少)	120	313
未払消費税等の増減額(△は減少)	△86	△49
その他	55	68
小計	1,602	1,940
利息及び配当金の受取額	19	19
利息の支払額	△15	△14
法人税等の支払額	△193	△186
法人税等の還付額	35	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,448	1,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△609	△1,324
無形固定資産の取得による支出	△0	△10
敷金及び保証金の回収による収入	145	164
その他の支出	△151	△210
その他の収入	3	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611	△1,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△76	△77
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△342	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419	△417
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	416	△26
現金及び現金同等物の期首残高	5,628	5,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,044	5,431

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

項 目	当第2四半期 連結累計期間 (A)		前第2四半期 連結累計期間 (B)		増減金額	前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)-(B)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[小 売 業]						
加工食品	16,638	40.4	16,319	39.7	319	2.0
生鮮食品	15,294	37.1	15,050	36.6	244	1.6
衣 料 品	1,623	3.9	1,688	4.1	△64	△3.8
生活用品	1,269	3.1	1,258	3.1	11	0.9
商 事	71	0.2	75	0.2	△3	△5.0
専 門 店	4,555	11.0	4,986	12.1	△431	△8.7
小 計	39,453	95.7	39,379	95.8	74	0.2
[そ の 他]						
警備業等	1,767	4.3	1,706	4.2	60	3.6
売上高計	41,221	100.0	41,085	100.0	135	0.3